《インタビュー》 複眼でみる

竹田青嗣さん（聞き手・まとめ／稲邑恭子）
超越的なロマンを殺せ……4

特集 民族とアイデンティティ

☆対談 「民族に縛られずに生きる」……20
豊住マルシアさん・李相兌（イ・サンテ）さん
（まとめ／稲邑恭子）

☆講演記録 米国の多文化教育 横田 啓子……25
（まとめ／吉田静恵）

☆自分探しの旅 金 正美……32

女と男の家庭科新時代

■家庭科 —— 遊ゆう・惑わく 礒部幸江・松本のりこ……34
— 賑やかな授業のありのままを —

■フェンスを越えて 小平 陽一……41

■これでバッチリ家庭科玉手箱 林 咲子……42

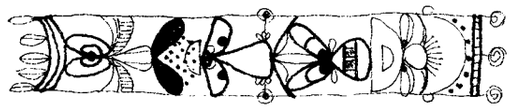
■知りたい・知らせたい共学家庭科 芦谷 薫……44

＜インタビュー＞シリーズ 女・男・家族

山田昭次さん（聞き手／麻賀衿子・桔川純子）
「金子文子の生き方を辿って」……46

連載

● シネマの魔 武田 秀夫……12
● 北京からの風 船矢 佳子……16
● ホスピタル千夜一夜物語 森津 純子……18
● オホーツクの潮風荒く 江口凡太郎……53
● アタマが怒りんぐ 麻賀 衿子……54
● 木を植えた日 蒔田 直子……56
● 居場所考 水田 宗子……61



◇編集後記……64

表紙デザイン／加藤由美子 題字・目次／川口民子，青木啓子 カット／川口民子，加藤由美子

■講演記録■

米国の多文化教育

横田啓子
（まとめ・吉田静恵）

■マルチカルチャー（多文化）教育とは

横田　大阪で高校の英語の教員をしていましたが、86年に米国人と結婚して渡米し、大学で日本語を教えて、もうかれこれ九年になります。

結婚式の前日に、牧師のおじさんに呼ばれまして、この国の人種差別の歴史を知っているか、覚悟はできているかと聞かれました。この国は白人中心社会だから、ピュアな白人ではない私たちの子ども（夫になる人の父は黒人で母は白人。私は日本人）は混血として人種差別を受けるからです。私はその時希望に燃えていたし、「正義と自由と平等の国アメリカ」の理想だけが頭にあって「大丈夫です」（笑）。日本から来たばかりで、米国社会の厳しい人種差別に免疫がなく、夫自身も混血として米国で生きてきて「まかせとけ。僕は経験者だ」と言いました。

日本にいた時は、日本の社会は人種的に「皆一緒」で男性と女性が一番はっきりした違いで、私は女性差別というのをものすごく感じていました。米国に行ってみると日本と比べて女性が大切にされていて、女性としては生活しやすくなったかわりに、人種とか文化の違いを考えるようになりました。

最近、米国では「エスニック」という言葉を使わないで、「マルチカルチャー」という言葉を使い出しています。それはなぜかというと、60年代の公民権運動から教育差別や就職差別はいけないという法律ができて人種撤廃の制度的なものはできたんですが、それが徹底できない。テレビの番組とかコマーシャルとか、ハリウッド映画なんてほとんど良い役柄は白人ばかり。非白人はステレオタイプばかりで文化の中で二流として扱われる。もちろんキャスターや政治家には少ないし、教育の現場で

も例えば小学校の先生は白人の女性が80%を占めている。黒人の多い地域の先生ですらそうです。そうすると、どうしても白人の価値観が中心に教えられるから、教科書の中身も、北アメリカ大陸には先住民の人たちが住んでいた歴史は語られず、「コロンブスがアメリカを発見した」で始まって、メイフラワー号でやって来たヨーロッパの白人が植民地を築いて独立戦争を起こして、となるんですね。それに対して、黒人の、ヒスパニックの、ネイティブアメリカンの親たちがわが子の教科書を開いて、アングロサクソンの歴史ばかりでは我々のプライドというものはどこにあるんだ、まずそういう教科書の内容を変えてほしいと言いだした経緯があります。

米国の学校教育は地域が主になっていて、日本のように中央集権的ではありません。連邦政府には文部省に当たるものはなく、国全体の決められた教育システムはありません。その土地を拓いた地域の人たちがみんなで教会を建て、その次に学校を建てて、まずお母さんたちが先生になって、そのうちに皆でお金を集めて先生を雇って、という19世紀の歴史が基礎になっているんですね。

今、私が住んでいるマサチューセッツ州アマーストは、人口三万五千人ぐらいの町で、東海岸の北東部、ニューイングランド地方にあります。公選制の教育委員が四人いるんですが、一人の教育委員が、「プエルトリコから小学校一年の時やって来て、英語が良く分からなかったので、障害児のクラスに入れられたまま、英語もきちんと教えてもらえず非常に苦労した。自分の子どもや同じく移民でやってくる子には、英語の勉強をしっかりさせたいので、自分が教育委員になったあかつきには、この町のESLも、バイリンガル教育もきちんと保証する。教科の中でも、黒人の歴史はもちろんのこと、プエルトリコの歴史もアジアの歴史もちゃんと教えられるような教育にしたい」と言って当選したんです。投票する市民の意識も育っているからこそ、多文化教育が町全体にサポートされているんですね。

ESLというのは外国人のための英語のクラスで、70年頃、サンフランシスコの中国人が、英語教育がないのは差別だとして訴訟をおこしてできました。他の授業にも可能であれば通訳をつけなければならない法律があります。例えば、アマーストでは二十人の日本人の子がいたら、正式の先生を雇ってバイリンガルのクラスを作らなければならないんです。それを受けるかどうかはあくまで本人の意志ですけれど。今アマーストには、スペイン語と中国語とカンボジアのクメール語のバイリンガルのクラスがあります。アマーストの中学校には二十三カ

国語もの外国語の生徒がいるんだそうですが、感心するのは、学校全体に外国人が来ても大丈夫ですという雰囲気があることです。

――行政が変わっていく度に教育制度もどんどん変わって長続きしない、長続きするのは給食制度だけと聞いたことがあるんですが。

横田　地域によっても違って、学校と地域がどういうシステムになっているかによるんですね。先生たちの話し合いで変えていけるシステムだから、日本の国定教科書みたいに、これを知らないとどこにもいけないようなことはないので、その意味ではカリキュラムもよく変わるし、ムラがあると言えるし、自由とも言えると思います。

――地域によって、レベルの差がはげしいのでは。

横田　それはあります。格差を無くすために、公民権運動の頃、白人だけが固まっている郊外と黒人だけが固まっている町中の学校双方にバスで生徒を送り込んで、混合していこうとしたんですが、両方から反対運動が起こってやめた経緯もあります。現在は連邦政府は特別予算を組んで給食費を肩代わりしたり、州の政府も特別にマイノリティーの人に一人いくらと出すようにしているんですが、共和党はこういうものを皆カットしようとして、なかなか格差の是正はできないんですね。

それから内容的にエスニックという言葉を使っていると、白人中心の文化があって、それ以外の文化は余裕があれば楽しみましょうということになるので、ヨーロッパの文化もみなばらして、ヨーロッパにもアイルランド系もあればイギリス系もありアルメニア系もあるという並列の関係にする。人種だけではなく、文化を広く捉えて言葉や生活様式や宗教も入れて、例えば、ユダヤ文化、仏教文化も多文化の中に入れる。障害者と健常者の違い、世代の違い、地域の違い、職業の違い、同性愛異性愛などのあらゆる違いを、文化の違いとして捉えているんですね。

米国では、同性愛はキリスト教が罪として禁じていますが、同性愛者の家族も認めて家族手当も欲しい、また差別なく軍隊に入ったり、消防士になれるようにという要求がでてきています。それもこの多文化の中のグループに入れてるんですね。要するにそれぞれその人らしさを尊重しつつも、皆が「私は私」と勝手に走りだすと困るので、ひとつのルールを作らなければならない。それぞれのグループの違いは平等なのだということを確認し、同意し、それぞれのグループに絶対に上下関係ができないように合意をして、譲るべきところは譲り、妥協すべきところは妥協し、話し合いを繰り返し、なんとか共生していこう。それを教えていくのが多文化教育だと思うんです。

――それは、かなりメジャーな動きになっているんですか。

横田　はい。今は教員養成に多文化のコースを入れなければならない法律ができていて、それが入っていないと大学の教育学部として認定されないんです。もちろん保守的な人たち、特に白人の人たちは反対してるんですよ。白人にとっては自分たちの特権が脅かされると感じているわけですから。振り子の揺れ戻しとして、ＫＫＫが白人優越主義を主張しています。

――多文化と言い出したのはいつ頃からなんですか。

横田　よく聞かれるようになったのは、80年代後半から90年代になってからですね。全米社会科協議会の会議では実践の報告をしたり、ゲストスピーカーを呼んできたりするんですが、90年代に入ってからは多文化ばかり。それが前面に出てきたという感じです。90年代になってから、ジャーナリズムの使っている言葉にも多文化が出てきたんです。コマーシャルでは、車椅子の人がハンバーガーを買いに来たり、マグドナルドの店長が黒人だったりとか。マッキントッシュのコマーシャルでは、肌の色がさまざまな人が働いていて、「こんなのできない」と騒いでるところへ黒人の女性の部長さんが出てきて「任せなさい。これがある」と、どんとマッキントッシュを置くと皆が生き生きするのがあるんですね。そういうのを使うことに「政治的妥当性」を見出す社会状況ができていて、企業も積極的に使うようになっています。

■　人口構成の変化

社会正義の実現としての多文化教育ということもありますが、米国の人口構成が変わってきていることが大きいんですね。どんどん有色人種が増えてきて、学校では全国平均で四分の一が有色人種であるといわれています。フロリダとかカリフォルニアに行くと80％が有色人種で、しかも英語が母国語じゃない人が教室に座っている、そんな状態です。そうなると、コマーシャルのターゲットも、教育の内容も白人だけに絞っているわけにはいかなくなってきているんですね。二〇二〇年には労働者の80％が女性かマイノリティーか移民になると言われている。そうすると労働者の大部分を占めるその層の教育をしっかりしないと、今でも下降線の米国の産業はボロボロになってしまうわけです。それが分かっている人は、正義感とは別の必要性からマイノリティーの教育に力を入れようと頑張っています。

人種の登録というのがあるんです。自由選択ですが、大学へ入るとか就職するとかの機会にあなた自身は何人種だと思いますかと聞かれるんです。自分で白人と思う人は白人と言うし、黒人と思う人は黒人と言えばいいんですが、歴史的に黒人の血が少しでも入れば白人ではないとされてきました。なぜチェックをするかというと、雇用で何パーセントはマイノリティーを採らないと、政府はその企業には公共的な仕事の契約を出しませんという一項があるんです。学校の先生でも、同じレベルの能力の人がいればできるだけマイノリティーを雇って下さいという制度があるので、それをだんだん増やしていかないと学校の認可を取り消されたりします。大学でも白人以外の学生に、特に黒人にたくさん入って欲しいと高校を回ったり奨学金を出したりするんです。そういう時、人種を自分でチェックしてもらわないと、雇用する側や入学させる側が言ったら、差別につながるということもありますから。

――そういう時にはマイノリティーとして登録したほうが有利ですね。逆差別だと問題にならないんですか。

横田　なりますよ。逆差別だと訴訟を起こしている白人もいます。大学の教官に応募するにも、写真も要らないし年齢も書かなくていいんです。最終的に四人くらい選んで面接に来てもらい、そこで初めて人種が判ります。面接に残った人達の仕事の適性にほとんど差がない場合などには、なぜこの人を採らないかの綿密な報告書を一人一人に作成しなければ駄目なんです。面接をしたり、採用を決めるのは担当の科の先生と学長なんですが、大学に雇用差別をチェックする担当官がいるので、白人だから採らなかったのではないとか、この人の研究業績が最もふさわしいからというような報告書を事細かく書いて、担当官にＯＫをもらうのです。訴訟がおこらないようにするためにものすごく神経を使うんです。

面接でも女性に出産計画はあるかなどと聞いたら、訴訟で必ず負けます。年齢や家族構成を聞いたらいけないとは言っても、採用する側としては聞きたいわけですから、「あなたの十年後の生活はどうなっていると思いますか」とか「あなたの人生の目標はなんでしょうか」など、さりげなく聞いたり指輪をちらっと見たり、かなり気を使っています。

■　多文化教育の実践

今は統合教育といって、障害をもっている子も普通学級で授業を受けています。ある小学校の図書室に見学に行ったら、二十人くらいのクラスなのに大人が多いんです。先生とアシスタントと教育実習の女子学生。「もう一人の若い男の先生と一緒にいた子は自閉症です」と先

生が後で説明して下さいましたが、違和感もなく溶け込んでいて、私は全然気がつきませんでした。また、車椅子の補助が必要な子にはきちんと専門の人がつきます。

――それは公立ですか？

横田　公立です。町で統合教育をサポートしようと決めていますから。障害児には州の政府の方から特別な補助が来ているはずです。

同じ米国人でも、それぞれの子供の文化が違う、人種も違う、話している言葉が違う、家庭環境も違う、だから十人いれば十の文化がある。だれにでも、できることできないことの差がそれぞれありますから、障害児についても同じで、それを個性として受け止め、全人格を受け入れるのが多文化教育をやっている学校なのです。

多文化の教室というのは、貼ってある数字の表にも漢数字やアラビアのとか、クメールの数字などがあって、子供たちはその時理解できなくても普段見ているので、変わったものがあって当然という環境が小さい頃から作られるんですね。ある保育所は「外国人の子供に是非来てもらいたい。二歳から三歳の言葉を覚えていく時期にいろいろな外国語を聞かせて、違った音があることを聞かせておきたいので外国人の子供にいて欲しい」と言うんです。外国人のお父さんやお母さんにボランティアで来てもらって、外国語で挨拶をしてもらったり、それぞれの国の字で名前を書いてもらったりすると、子供もすごく喜ぶ。それは世の中には英語ができない人がいて当然なのだということを体得していくためでもあるんです。そういった環境の中で育って来た子供たちが米国社会の中枢を占めていけば、もっと配慮のある社会になっていくと思います。それは米国の悩んでいる暴力社会の解決になるんじゃないか。異質なものを見ても嫌悪したり排除したりしない人間をつくっていこうということだと思うんです。

今、グループ学習が取り入れられているんですが、先生の一斉授業だと子供の多様な価値観というのは分かりにくい。子供同士がどんな能力をもっているか知り合い、認め合う機会をつくるためでもあり、グループのなかで対立がおこった場合、暴力に頼らないで自分の気持ちを表現する技術を養い、話し合いで解決する能力を高めるためでもあると言っています。道程は遠いけど、これしかないと言うんですね。

多文化教育の取り組みで、印象に残るエピソードがあります。

ある時期から、家庭科に英語を母国語としない子供たちが、どんどん送りこまれて来るようになったのです。

家庭科の先生がなぜかと思って調べたら、英語を話せない子でも「お料理してたら楽しいだろう」と他の先生が考えていたからでした。この子たちは、家庭科の前は特殊教育のクラスに送り込まれていたんです。それを知って、教師として心が痛んで、この子たちが、この学校でどういうふうに感じているかというビデオを作って、家庭科の授業で米国人の子に見せて「どう思いますか」「どうしたらいいですか」という話し合いから始めました。そのビデオを教師の研修でも見てもらうと、ほかの先生たちも「こんな気持ちでいるなんて知らなかった。何とかしなくちゃいけない」ということになって、だんだん学校全体が変わり始めたとおっしゃっていました。

多文化教育が盛んなマークスメドウ小学校の校長先生は、始業式に全校生徒を体育館に集めて、「外国語のできる人」と言って手を上げさせました。韓国人の子が先生は何言ってるのか分からなかったけれど「コリア」と聞こえたのでパッと手を上げたら、マイクをもった先生が何か分からない事を言ってくる。「ハロー、コリア」と言われて「ハロー」を韓国語で言えばいいのだと分かって「アンニョン　ハシムニカ」と言ったら、先生は「この子は韓国語ができる。すごい」と誉めて、みんなで「アンニョン　ハシムニカ」の練習をしたんだそうです。英語が話せない子は劣っているような気持ちで小さくなっているだろうが、米国人の子にできないことができるんだ、と皆に教えたのです。こういう下地があったら、授業でのその子への見方が違うと思うんですね。

社会科協議会で多文化教育のガイドラインというのを出していますが、クラスの中に外国人がいなくても多文化教育はできるんです。十人いれば十の文化があるし、外国の文化を教えたかったらゲストスピーカーを呼んで話してもらってもいい。大切な目標は、みんながそれぞれの能力を認め合おうというところにあるのですから。

大阪に帰って来ると、いろんな人がいていいと思います。アマーストは外見はいろいろな人がいますが、大学町だから学生や先生ばかりで、好きなんですけど同質でつまらないと思うことがあります。

多文化って自分を好きになることが基本です。それぞれの人の「自分らしさ」を尊重するということです。自分の生き方を考える時も、そう考えると楽になると思うんです。

（よこた・けいこ　スミス大学東アジア言語文学部講師）

●『アメリカの多文化教育―共生を育む学校と地域』（明石書店　三千百円）を、この程上梓されました。